

全国経済同友会 代表幹事円卓会議—浜松市開催



全国の経済同友会代表幹事が一堂に会する全国経済同友会代表幹事円卓会議を静岡県浜松市で開催した。今後の全国経済同友会セミナーの日程報告のほか、IPPO IPPO NIPPON プロジェクトの熊本支援の進捗報告や鈴木康友浜松市長の来賓講演が行われた。

議事概要

小林喜光代表幹事は開会挨拶で「人口減少時代の到来を迎え、地方創生が重要課題となる中、経済の担い手であるわれわれ経営者自身が地域経済の活性化に率先して取り組む必要がある。そのためにも、本日の代表幹事円卓会議をはじめ、もっと日常的に意見を交換し議論すべきだ。地域を越えて交流を



小林 喜光 代表幹事

深め、切磋琢磨しながら課題解決に向けて議論することで、単独では発揮できない大きな発信力や社会的影響力が得られると確信している」と述べた。

続いて開催地の静岡経済同友会を代表し、神谷竹彦浜松協議会代表幹事から「浜松市も他の地方都市同様に人口減少や高齢化が進み、グローバル化によるものづくり産業の空洞化、雇用減、中心商店街の衰退などさまざまな課題に直面している。本日皆さまから頂戴した知恵やアイデアを活かし、浜松市の活性化に向けて地域の活性化に取り組んでいきたい」と挨拶があった。

議事では全国経済同友会セミナーの今後の企画や日程について報告があり、2021年の開催地が熊本に決定した。熊本経済同友会の本松賢代表幹事から熊本城の復旧の様子が報告され、2021年には完了しているとの見通しが紹介



神谷竹彦氏
静岡経済同友会浜松協議会 代表幹事

されるとともに、IPPO IPPO NIPPON プロジェクトによる熊本支援に対して感謝の意が述べられた。

来賓講演では、静岡県西部、愛知県東部、長野県南部の県境にまたがる三遠南信地域での広域連携の取り組みについて、鈴木康友浜松市長、神野吾郎サーラコーポレーション取締役社長が、自治体、民間の立場からそれぞれ講演を行った。

視察

代表幹事円卓会議に先立って、浜松市内の視察を実施した。東海・東南海トラフ巨大地震に備え、浜松市が民間企業の寄附なども活用して整備を進めている浜名湖から天竜川河口域に至る総延長17.5kmの防潮堤工事の進捗状況を視察した。続いて、光科学企業の浜松ホトニクス中央研究所を訪問し、ニュートリノ素粒子を検出した光電子増倍管の開発や先端医療機器開発を視察した。

浜松市沿岸域防潮堤



浜松ホトニクス中央研究所



■来賓講演1

三遠南信地域における 広域連携の取り組みと展望

鈴木 康友 氏 浜松市長



人口50万人の規模があれば 自立した都市経営は可能

浜松市も他の自治体同様に人口減少が進んでおり、市域の約半分が過疎指定を受けている。私は市長就任以降、徹底した行財政改革に取り組んできた。職員数の削減、外郭団体への出資・債務保証の縮減、戦略的資産運用、税収確保策の推進などに努めてきた結果、将来負担比率はマイナスに転じ、政令指定都市ではかなり良好な財政状況を保っている。その結果、市場で発行する公募債の格付け（ムーディーズ）はA1であり、自治体の中では最も良い格付

けを取得している。

私は、人口50万人くらいの規模があれば、面積にかかわらず自立した都市経営が可能だと確信している。そのため、日本全体を50万～100万人規模で整理すれば、都道府県は必要なくなり、道州制へと移行できる。すなわち、基礎自治体の自立こそ道州制の基礎である。

従来の枠組みではできない 県域を越えた広域連合への挑戦

三遠南信地域とは、愛知県東部の東三河、静岡県西部の遠州、長野県南部の南信州を指す呼称である。人口や面積、農業・工業出荷額などの規模の点で都道府県に引けを取らず、天竜川流域に広がる歴史的・文化的なつながりもある。かつての全国総合開発計画も三遠南信地域を対象とする施策が講じられており、経済界・行政が一体となった三遠南信サミットも過去20年にわたって開催されてきた。

都道府県の役割は、市町村に国の政策方針を指示・監督すること、広域的な行政を実施することの二つだ。三遠南信地域では、都道府県の枠組みでは

実施できない課題に対処するため、連携によって広域行政の補完に取り組んでいる。

すでに広域的インフラ整備の促進に取り組んでおり、三遠南信自動車道の整備やリニア中央新幹線の開業を地域一体で推進している。また、防災・医療の面では、浜松市が保有する消防ヘリコプターを愛知県東部各市に供用している。そのほか、光科学技術を核とした産業振興、人材育成、ビジネスマッチング、地域イベント、無形民俗文化財登録申請などの取り組みも県境を越えた基礎自治体同士の連携で行っている。

地方創生にかかわる新型交付金は、県内の広域連携を拠出の前提としているが、県境を越えた広域連携も拠出の対象にすべきとの政策提言を行った。

三遠南信地域の広域連携をさらに進化させるためには、連携からもう一歩踏み込み、三遠南信地域で「広域連合」を構築する必要がある。最近、東三河地域で広域連合が設置されたことから、これを弾みとして、静岡県西部や南信州にも広げていく必要があると考えている。

■来賓講演2

県境域では新しい地域の システムを構築すべき

神野 吾郎 氏

サーラコーポレーション 取締役社長



行政境界の壁が 県境地域活性化をはばんでいる

サーラコーポレーションは豊橋市や浜松市を中心に、エネルギー供給を主事業としている持ち株会社である。私自身は中部経済同友会常任幹事や、本

社のある豊橋市の商工会議所会頭を務めるなど、愛知県での活動にも深くかかわっている。

三遠南信地域は中央構造線に連なる地域であり、戦国大名が割拠したことから分かる通り、歴史的にも文化的にもさまざまな資源を有している。

企業経営者の視点に立つと、現在の三遠南信地域の公共インフラ整備が進めば、大きな付加価値を生み出すことは間違いない。特にリニア中央新幹線飯田駅や三遠南信自動車道の整備が完了すれば、経済圏としての潜在力が存分に発揮されると思う。

現在、三遠南信地域が十分に潜在能力を発揮できていない理由として、国・県・市町村の行政区域を越えたガバナンス主体の不在がある。経済産業局や農政局は遠洲と東三河で管轄が異なる上、

愛知県・静岡県間のすり合わせが不十分なために交通ネットワークが十分に整備されていない。報道機関や初等中等教育も県境で分断されており、地域の一体感醸成の阻害要因となっている。

そのような中、浜松市長の陣頭指揮の下、三遠南信地域の連携が進んでいるが、地域を未来志向で戦略的にマネジメントする仕組みが求められている。

県境問題は決して三遠南信地域の特殊事例ではない。全国600を超える自治体が県境に接しており、その居住人口は6,467万人（53%）に達するというデータもある。

県境地域は、行政組織の階層構造に縛られない自在な地域システムを構築する必要がある。そうすれば新しい付加価値により地域が活性化し、資本投資による効果にも大きな期待ができる。